

# 「一帯一路」をめぐる中国外交と 地域秩序の変動

2019.8.1 アジア経済研究所  
平川幸子（早稲田大学）

---

第1部 中国のエネルギー政策と地域主義外交：「一帯一路の起源としての中央アジア」

---

第2部 地域主義外交における中国イニシアチブ：SCOとCICAを中心に

---

第3部 中国が描くグローバル国際秩序：「一帯一路」から「人類運命共同体」へ

---

おわりに

「一帯一路」をめぐる中国外交と  
地域秩序の変動

# 第1部

## 中国のエネルギー政策と地域主義外交： 「一帯一路」の起源としての中央アジア

第一部では、なぜ2013年9月に習近平がカザフスタン・ナザルバエフ大学で最初に「シルクロード経済帯」構想が提唱されたのかについて考察する。

「一帯一路」の目的が、よく言われるようにエネルギー輸送ルートの確保ならば、なぜ幅広い分野での多国間協力といった一見リベラルな外交態様を見せるのか。中国のエネルギー政策といえ、いかにも国家生存・国益重視のリアリズムが最も強く表れそうだが・・・。

# 中国のエネルギー外交の変遷

## (2000年まで) 対外依存・国際化・自由化への道

1978~

- ・改革・開放の開始
- ・急速な経済発展、エネルギー需要増加、自給自足の限界

1990~

- ・共産党政権の維持→「社会主義式市場経済」+「走出去」+「韬光養晦」
- ・エネルギー国際相互依存を前提に

1998~

- ・国有石油企業の再編 (CNPC, Sinopec, CNOOC)
- ・国際エネルギー市場への登場、自由な経済競争を意識

1980国家能源委員会設立、1982解散。1988国家能源部設立、1993解散。以降、10年間は国家計画委員会と国家経済貿易委員会がエネルギー部門の管轄争いが続く

## (2000年以降) 対米摩擦・挫折・戦略再考・活路開拓

2001~

- ・9.11以降、米国の覇権主義に直面：石油の戦略性、政治性を痛感
- ・国際市場競争の困難、途上国・未開発地域へ進出

2005~

- ・米中対決 (CNOOCのユノカル買収問題) → 「中国モデル」論台頭への対応
- ・エネルギー国際協力宣言+独自戦略を模索

2010~

- ・中国イニシアチブでの中央アジア開発、日米排除

2003年国家発展改革委員会内に能源局設置で一元化。2004春より委員会内でのエネルギー危機管理会議、及び政治局内会議を経て、2005国家能源領導小組、同弁公室設立。小組リーダーは温家宝。2008国家能源局、2010国家能源委員会に再編統合。

# 中国と中央アジア→「新安全保障観」の実践 地域として多国間協力を推進していた

1992～

- 中央アジア各国と国交樹立、国境画定交渉、信頼醸成協定（1996.4）
- 基本原則：内政不干涉、善隣友好、平等互惠、独立・主権尊重＋地域の安定確保

★1997.4 モスクワ協定「5国両方（中国と4国）」から「5国5方」のマルチ枠組みへ

1997～

- 多国間対話「上海ファイヴ」（ロシア、中国、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン）
- 「三悪」（民族分離主義・宗教過激主義・国際テロリズム）への共同対処

★2000年にウズベキスタンが加盟希望、国境組織から一般協力機構に

2001～

- ウズベキスタンを加えて上海協力機構(SCO)に。北京に本部、憲章、機構の強化
- 経済実務協力強化（銀行連合、ビジネス理事会、FTA構想、大学構想、教育連携等）

★21世紀初の地域協力機構となる。中国が積極的に設立に努力し「上海精神」も称揚されていたことから、「上海」の名を冠する機構名に他国の異存なし。立ち上げ時には江沢民、プーチンら6か国首脳が「モスクワ郊外の夜は更けて」をロシア語で合唱。

# 2005年頃までに中央アジアが戦略的地域として浮上→エネルギー外交も変化

## 理由①

### 対米考慮

- ・SCOの地域協力枠組みに米国は不在
- ・多国間主義は米国の覇権主義への反論理念

## 理由②

### 周辺外交

- ・流動的な弱小国地域で自らの影響力を築ける
- ・新疆ウイグル地区の問題解決にもつながる

## 理由③

### 経済・エネルギー

- ・エネルギー輸送ルートを主体的に管理できる
- ・社会開発・貧困対策による社会安全

1990～

- ・トルクメニスタン、カザフスタンからパイプライン建設依頼
- ・中国側は消極的（欧米との国際石油市場競争に重点）

2000～

- ・カザフスタンとの原油パイプライン建設着工
- ・中央アジア・天然ガスパイプライン（トルクメニスタン、ウズベキスタン、カザフスタン）

2010～

- ・米国の「新シルクロード構想」、リバランス政策への対応の検討
- ・「西進戦略」、中国起点の「シルクロード経済圏」の戦略拠点へ

# 「シルクロード経済帯」をなぜ習近平が2013年にカザフスタンで提唱したか？

1998年 上海ファイブの会合でキルギスのアカエフ大統領が、欧州とアジアの文明の架け橋として「シルクロード外交戦略」を提唱していた

## 米国への対応 (2011～)

★クリントン国務長官が発表した「新シルクロード構想」への反発

★米国の「リバランス政策」への対応

→地政学的見直し論

## 中央アジアの再評価 (2012～)

★「西進戦略」

★ナザルバエフ大統領の実力を高く評価（地域イニシアチブ、経済発展、国家アイデンティティ、権威主義）

## 習近平の個性 (2013～)

★プーチンに学べ→権力の源泉は「軍とエネルギー利権」

★「中華民族の偉大な復興」言説→シルクロード文明の物語

## 「一带一路」の言説

★「五通」

- ①政策意思の疎通
- ②交通輸送の開通
- ③貿易の盛通
- ④資金の融通
- ⑤民心の相通

★開放性、包容、互利、ウィンウィン、共同发展、等の基本精神

★シルクロード文明の強調

→その根底にはSCOで培った「上海精神」が見られる

(相互信頼、互恵平等、協調、多様な文明の尊重、共同发展の追求)

# 中国の地域主義・多国間主義の変遷： ユーラシアへの視線の変化の背景

時期	地域概念・地域協力	傾向と背景
1990年代前半	アジア太平洋（APEC）	地域協力、多国間主義の学び 自由主義経済、WTO加盟に向けた中国
1990年代後半～	①東アジア（ASEAN＋3） ②中央アジア（上海ファイブからSCO）	米国抜きでの東アジア諸国との協調、「新安全保障観」で米国の一極主義に対抗。「中国脅威論」を打ち消す意図も。
2005年以降	①拡大東アジア（EAS） ②中央アジア（SCO）を強化	日米との対立・摩擦が高まる 独自の地域主義を開始、 規範重視の姿勢（「上海精神」など）
2010年以降	①ASEANに対しては大国意識 ②SCO成功で中央アジアに注目 ③「一帯一路」への収斂	米国のリバランスを警戒した「西進」政策 国内ナショナリズムの高揚（2009－） グローバル・ガバナンス改革をも提唱



## 第2部

# 地域主義外交における中国イニシアチブ： SCOとCICAを中心に

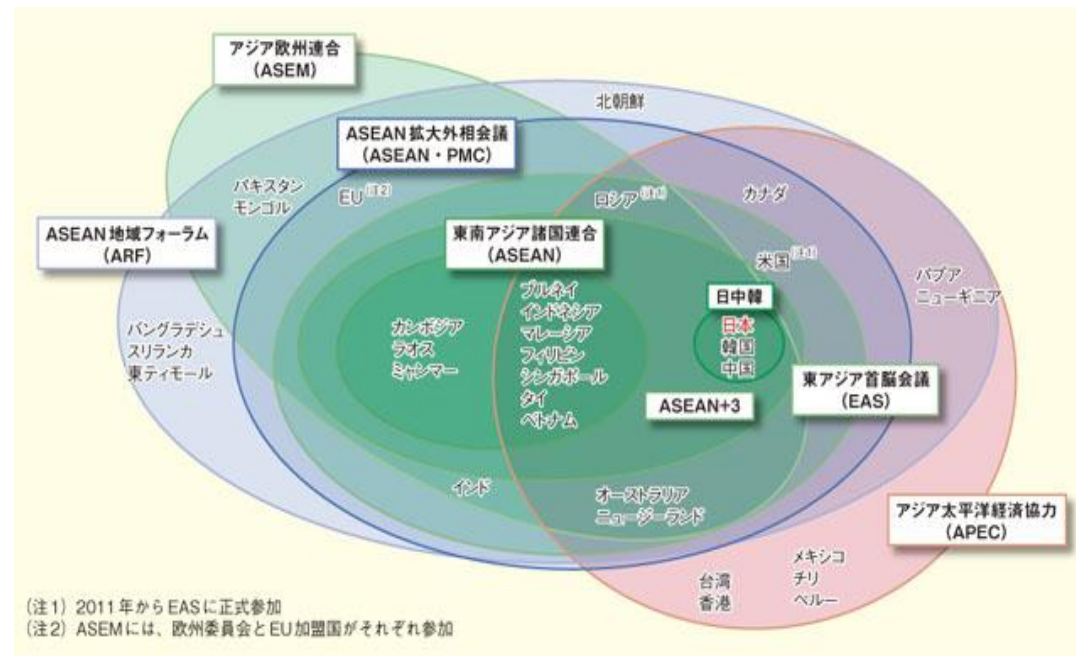
第1部では、中国のエネルギー外交の変遷を通して、2005年頃から中央アジアでの地域協力を重点的、確信的に推進するようになった過程を検証し、2013年に構想が発表された「一帯一路」の起源として論じた。

第2部では、中国が「一帯一路」構想発表と同時に主体的に推進強化しているユーラシアでの協力枠組みを取り上げる。日米を排除しつつ自国に有利な地域秩序を構築する過程からは、独特な論理や地域主義外交原理が見えてくる。

# 中国が目指す「一帯一路」の地域秩序 →アジア太平洋地域秩序への挑戦

中国が考えている地域秩序は国家主権至上主義であり、民間や市民社会の自由な越境的活動を促してきたアジア太平洋地域主義の理念とは異なる。

	<p><b>中国に有利な地域秩序形成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 多国間枠組みの制度化</li> <li>• 朋友圈の形成</li> <li>• 日米の排除</li> </ul>
	<p><b>トップダウン型国家間の友好</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 経済協力・社会交流</li> <li>• パートナiership外交</li> <li>• 内政不干涉</li> </ul>
	<p><b>国内経済・エネルギー問題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 国内経済成長の確保</li> <li>• 共産党支配体制の安定的維持</li> </ul>

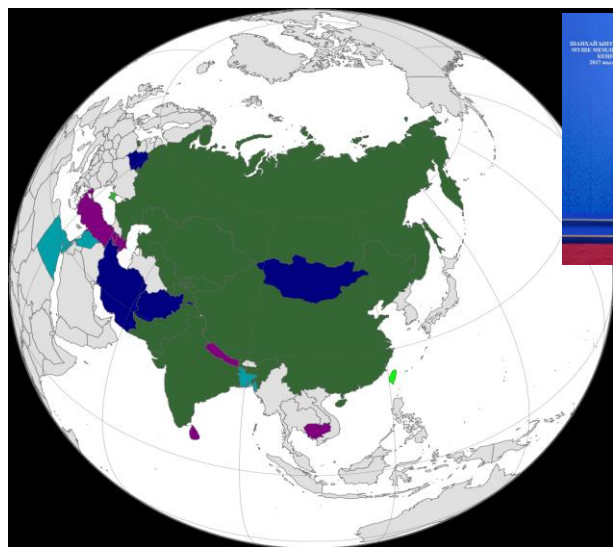


2015年版外交青書「アジア太平洋における主な国際的枠組み一覧」→SCOやCICAは描かれてこなかった  
★アジア太平洋地域における「ASEAN中心性」が揺らぎ、米中など大国主導の地域秩序に変化しているのではないかと。

# 中国イニシアチブの協力枠組みの発展と連携

SCO（上海協力機構）が面積と人口で世界最大の地域協力組織に！

CICA（アジア相互協力信頼醸成措置会議）が活発化！



2014年SCOとCICAがMoU締結。  
 協力分野：①地域の安全安定 ②反テロ ③不法薬物対策 ④新たな挑戦と脅威に対抗 ⑤その他の共通の利益  
 ★RATS（地域反テロ機構）協力プロトコル締結→2017年9月より発効

中国は議長国任期を2018年まで延長して制度改革

8か国（中国・ロシア・カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、+インド、パキスタン）

2015 正式加盟決定・2017加盟完了

\*オブザーバー（モンゴル、アフガニスタン、ベラルーシ、イラン）\*加盟申請中（カンボジア、スリランカ、アルメニア、アゼルバイジャン、トルコ）



正式加盟 26か国 オブザーバー 7か国4機関（日米含）  
 \*2002年発足（第一回サミット時には、加盟15か国）

★2014上海会議で習近平が「アジア安全保障観」を提唱、具体的プラットフォームを提出（アジア法執行・安全保障フォーラム、アジア安全緊急対応センター、アジア文明対話会議、非政府フォーラムなど）

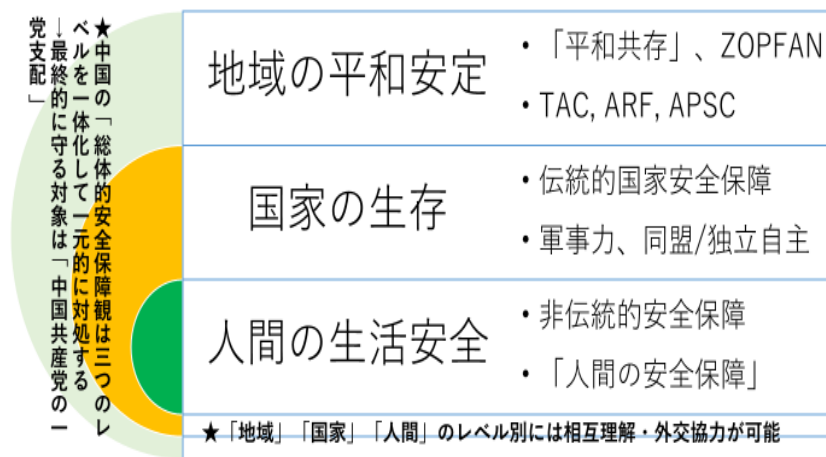
★SCO,CICAともにもともとナザルバエフが提唱推進。中・カザフは「永遠に良き隣国、友人、パートナー」（2017）

# 「総体的安全保障観」に基づく地域秩序の形成

## 戦後アジアの主な安全保障観（法制度、規範、外交政策含む）

	中国	日本	東南アジア・ASEAN
冷戦期	1954 平和五原則 1974 「三つの世界」論 1982 独立自主外交	1952 日米安全保障条約発効  1982 総合安全保障観（非軍事的領域の脅威・手段を想定）	1955 平和十原則 1971 ZOPFAN宣言 1976 TAC（東南アジア友好協力条約）
ポスト冷戦期	1997 新安全保障観（非伝統的安全保障・多国間外交、非軍事的手段）	1992 PKO協力法案 1997 日米防衛協力指針 1998 「人間の安全保障」概念	1994 ARF（信頼醸成・予防外交・紛争解決） 1997 APT（広域協力制度） 2008 ASEAN憲章発効
2010以降	2014 総体的安全保障観（対外的・国内的・伝統・非伝統分野を包括、一体化） 2014 アジア安全保障観（米国排除）	2014 国際協調に基づく積極的平和主義  2015 平和安全法案（限定的集団的自衛権）	2015 ASEAN政治安全保障共同体（APSC）成立

守るべき対象は何か？



全てのレベルと分野で中国共産党の脅威を除去するのが「総体的安全保障観」。  
\* 協調的な「新安全保障観」の時代は終わった。

# 中国が主張する「アジア安全観」「アジア方式」とは何か？

「アジア地域の平和はアジア人で」

→米国の除外

→中国の主導的地位の確保

\* CICA加盟資格は領土がアジアにあること  
(1999文書で規定)

\* APEC (台湾加盟)  
やEAS (APT+3+3)  
の苦い経験

「アジアの特色ある安全保障ガバナンス」  
(2016CICA外相会議での習近平の演説)

- ①「アジア運命共同体」意識に基づく新型パートナーシップ (伙伴) 関係の構築
- ②文明交流を通して、民族宗教文化の多様性、社会制度の違いを学ぶ
- ③対話を重視、国際法に依拠、平和的方式での問題解決
- ④複数の既存の安全保障協力メカニズムを活用するのがアジア方式

# パートナーシップ（伙伴）関係をどう理解するか

- 二国間、多国間でも可能
- 16種類（2016年12月）
- 「同盟せず、朋友圈を広げるのがあるべき姿」
- 「中国と既に一定の信頼関係を構築しており、重大な問題について基本的には意見を異にしない関係」
- 「相違」を前提にした関係
- 条約・協定ではなく元首間の共同声明で構築される関係
- 米国・日本とは結ばない（日中韓三国協力は「伙伴」）

それぞれの伙伴関係の頭語の概意

戦略	協力が高次元で、その領域が広く、核心利益と将来の発展報告が一致している関係
全面	協力領域（政治、経済、軍事、文化、環境保護、社会など）がより広い関係
合作	政策面で相互協調、相互支持にある関係。戦略の2語を伴わない場合（友好合作伙伴关系など）は主に経済協力に重点
協作	全面戦略協作関係にあるのはロシアのみ
全天候	どんな時でも政治、経済、安全面等の各種国際的事務において密接な関係にあること。最高水準の友好関係にある国。パキスタンのみ。
全方位	協力領域が多く範囲が広い。「全面」と比べて、さらに包括的。
互惠	互惠戦略伙伴关系にあるのはアイルランドのみ
創新	この言葉を有するのは、スイスのみ
友好	政治・経済関係が良好であること

\*中国共産党新聞網（2015年10月8日）など中国雑誌、各種報道より作成

江原規由（2017）「中国のFTA戦略と一帯一路戦略」『ポストTPPにおけるアジア太平洋の経済秩序の新展開（国際問題研究所）より引用

16種類の伙伴関係（2016年12月時点）

戦略伙伴关系	ASEAN、アラブ首長国連邦、アンゴラ、タジキスタン、トルクメニスタン、ナイジェリア、カナダ、ウクライナ、アフリカ連合（AU）、モンゴル、キルギス、カタール、チェコ、モロッコ、ウルグアイ
全面戦略伙伴关系	EU、英国、イタリア、フランス、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、デンマーク、ベラルーシ、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、カザフスタン、インドネシア、マレーシア、南アフリカ、アルジェリア、オーストラリア、ニュージーランド、エジプト、サウジアラビア、イラン、セルビア、ポーランド、ウズベキスタン、エクアドル、ペルー、チリ、シエラレオネ
戦略合作伙伴关系	アフガニスタン、韓国、インド、スリランカ、トルコ、バングラデシュ（更加緊密的戦略合作伙伴关系）
全面战略合作伙伴关系	タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、モザンビーク、コンゴ、ギニア
全面戦略協作伙伴关系	ロシア
全天候战略合作伙伴关系	パキスタン
全方位战略合作伙伴关系	ドイツ
互惠战略合作伙伴关系	アイルランド
創新战略合作伙伴关系	スイス
合作伙伴关系	フィジー（重要合作）、アルバニア（伝統合作）、トリニダード・トバゴ、アンティグア・バーブーダ
友好合作伙伴关系	ハンガリー、モルディブ、セネガル
全面友好合作伙伴关系	ルーマニア
全方位友好合作伙伴关系	ベルギー
友好伙伴关系	ジャマイカ
伙伴关系	日中韓

## 第3部

# 中国が描くグローバル国際秩序： 「一帯一路」から「人類運命共同体」へ

第2部では、中国がユーラシア地域において「一帯一路」提唱と同時に地域主義外交を積極的に推進、独自の協力規範や秩序観を唱えながら徐々に地域秩序を形成している過程を検証した。

第3部では、近年の地域主義外交で自信を深め「一帯一路」陣営を形成しようとしている中国が、2017年（習近平二期目）以降、西洋発の「グローバル・ガバナンス」改革に乗り出した背景を考察し、論点を整理する。

# 「中国の夢」は「世界の夢」： 中国が提唱する「人類運命共同体」とは？（1）

- 「中国共産党は人類のために新たな、より大きな貢献をすることを終始自らの使命とする」
- 「各国の人々が一致協力して、人類運命共同体を築き、恒久的に平和で、普遍的に安全で、共に繁栄し、開放的・包容的な、清く美しい世界を建設するよう呼びかける」
- 「中国は独立自主の平和外交政策を揺ぎなく奉じ、各国の人々が自主的に発展の道を選択する権利を尊重し、国際的な公平・正義を擁護し、自らの意思を他国に押し付けることに反対し、他国の内政への干渉に反対し、強い者が弱い者をいじめることに反対する」
- 「中国は、『共同協議・共同建設・共同享受』というグローバル・ガバナンス観に則って、国際社会の民主化を提唱し、国家の大小、強弱、貧富を問わずに一律に平等であることを堅持し、国連の積極的な役割の発揮を支持し、国際事務における発展途上国の代表性と発言権の拡大を支持する」
- 「中国は引き続き責任ある大国としての役割を果たし、グローバル・ガバナンス体系の改革と建設に積極的に参与し、中国の知恵と力で絶えず貢献していく」

**2017.10.18 中国共産党第19回全国代表大会における習近平報告**



# 「中国の夢」は「世界の夢」： 中国が提唱する「人類運命共同体」とは？（2）

人類の発展に対する中国の五大貢献  
（胡鞍鋼ほか著『2050年の中国』2018）

1. 経済発展
2. 科学技術革新
3. グリーン生態環境
4. 文化・文明における貢献

中華文明及び中国の理念は世界に大きな影響を与え、中国のソフトパワーは大幅に向上。中国の「和合思想（和して同ぜず）」の世界観、国際関係の民主化、発展方式の多様性が受け入れられる。

5. 発展知識における貢献

世界の五分の四の発展途上国と発展を共有。自身の独立性を保ちたい世界の国家と民族に対して新しい選択肢を提供、人類の問題を解決するために中国の知恵と案を持って貢献した。

→ 中国が「逆グローバル化」の陰の中から立ち上がり「新グローバル化」を積極的に提唱。

「一帯一路」は脱米国の新秩序／日本も協力を 劉明福  
（中国国防大学教授）2019.5.15朝日新聞

\* 中米対立は長期化する（30年後には中国が主導権→覇権のない新たな世界。より文明的で人々に幸福をもたらす人類運命共同体になる）

\* 「一帯一路」は、国家目標である「中国の夢」実現の中核

\* 日本も米国への属国をやめて「アジア回帰」を

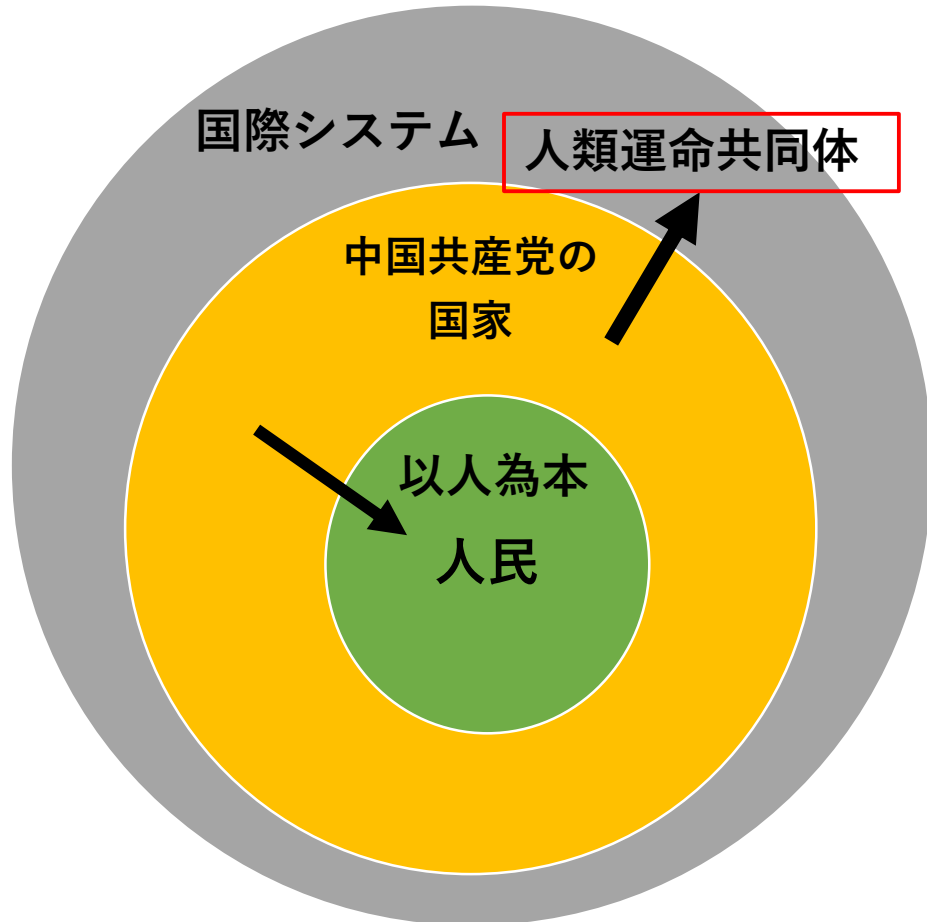


上級大佐。軍強硬派の代表的論客。2010年胡錦涛政権下で「中国の夢」を出版した際には「米国を刺激しすぎる」として発禁処分。習近平政権発足後の2012年末に再出版されベストセラーに。理念や軍事戦略は習指導部に影響力を持つとされる。「中国の夢」は①興国、②強軍、③統一だと語り、武力も辞さない形での台湾統一を明言。17

# 現今の「グローバル・ガバナンス」論

- 冷戦勝利国（西側諸国）の価値観が普遍化・主流化したもの
- リベラルな民主主義、自由、人権（「歴史の終わり」？）
- 国際相互依存、グローバリゼーション下での越境的イシュー
- 「グローバル・ガバナンス論はEU統合の現実を念頭にしている」（Cohen & Sabel 1997）
- ガバメント（政府＝組織）とガバナンス（統治＝制度や社会的機能）
- 「政府なきガバナンス」（Rosenau 1992）の模索
- グローバル・ガバナンスとは、地球規模で、①人類が達成すべき目標・価値や遵守すべき秩序規範の形成と設定を行い、制度化する立法機能、②その目標・規範の遵守状態を監視し、逸脱行為をチェックする統制機能により、③目標・規範からの逸脱が確認された場合に、グローバルな目標・規範へと当該アクターに強制し、規範を維持し、執行する行政機能（杉浦章介、2014）
- レジームの複合化の中で、グローバルな市民社会の形成とそうした社会で育った行為体が国際公共圏でますます影響力を強めつつ、市民によるガバナンス（シビル・ガバナンス）を行う様相。但し「厳然と聳える国家主権の壁」（山本武彦、2018）

# 中国の考える「人類安全」「人類運命共同体」



- 国家主権至上主義
- 「人類運命共同体」の基本原則は、ウエストファリア講和体制、国際的人道精神、国連憲章、バンドン会議、平和共存5原則（2017.1 国連ジュネーブ事務局における習近平演説）
- 西欧発祥の「グローバル・ガバナンス」「普遍的価値」は不平等
- 中国式論理の「以人為本」で人間中心アプローチの実践を主張
- 総体的国家安全保障（中国共産党を守る安全保障）において、個人重視の「人間の安全保障」は潜在的脅威になる可能性

# 中国と欧米日の「価値」矛盾

## 七不講（七つの語ってはならないこと）

1. 普遍的価値
2. 報道の自由
3. 市民社会
4. 公民の権利
5. 党の歴史的誤り
6. 権力と資本を持つ階級
7. 司法の独立

★2013.8.19 香港紙『明鏡』のスクープ（北京と上海の大学に対して授業で扱ってはならないとされる7項目）

## 世界最高峰のグレート・ファイアーウォールで言論統制

- ネット上にも国家の「主権」があり、その構築のために「ネット強国」になる必要があると主張
- 14億のビッグデータを持つAI大国
- 顔認証システムで治安維持
- 「デジタル・レーニン主義」「電腦社会主義」
- 究極の人間管理「オーエリアン・ソサエティ」（ペンス演説、2018年10月）

# 第1部 まとめ

中国のエネルギー政策と地域主義外交：「一帯一路」の起源としての中央アジア

1. 中国のエネルギー政策は経済発展政策であり、中国共産党支配の存続に関わる政治課題。
2. 中国の〔エネルギー政策×中央アジア外交×「一帯一路」の誕生〕の連動メカニズムの動因は、①米国との対立回避 ②SCOの成功体験。
3. 中国の中央アジア外交の進め方は、包括的分野での協力による安定的な地域形成。その結果、エネルギー輸送ルートを確保。
4. アジアの未開発地域を大国意識を自制しながら協力を進める「上海精神」にはリベラルな姿勢も見られる
5. 普遍的価値（人権、法の支配など）への無関心、党内権力闘争の影響などが懸念材料。

## 第2部まとめ

地域主義外交における中国イニシアチブ：SCOとCICAを中心に

1. **SCOやCICAを利用して広範な分野で協力することで「一帯一路」の「五通」（政策意思、交通輸送、貿易、資金、民心）の実現を目指す。**
2. **沿線国家を「伙伴」にして組織化することで「朋友圈」形成。**
3. **「上海精神」（相互信頼、互恵平等、協調、多様な文明の尊重、共同発展の追求）を新型協力カルチャーとして一般化。**
4. **中国発・アジア型のガバナンスモデルを積極的に発信する「場」を追求。**  
（「人類が共有すべき将来の共同体感覚は、西洋人は理解できないが、調和の哲学を重んじる中国人社会では容易に実行できる考えである」 *Global Times*, Oct 19, 2017）
5. **中国主導の多国間枠組みは「伙伴」の集合体。実質的には中国中心のハブ&スポーク型となり、中国が大国外交を発揮する「場」。**

## 第3部まとめ

中国が描くグローバル秩序：「一帯一路」から「人類運命共同体」へ

1. 中国は国家目標の実現のため「人類運命共同体」の名の下にグローバル秩序の変更を働きかけている。
2. 中国が望む国際秩序はウエストファリア体制（西欧主権国家体制）の維持と回復。非国家アクターや市民社会が参画するグローバル化に反対。政府が管理する「民間」やNGOは許容。
3. 国家間の平等、国際平和安全（特に非伝統的安全保障分野）には強い関心。（但し「人間の安全保障」概念は否定）
4. 「法の支配（rule of law）」には一定の理解や妥協点も。但し、国内的はrule by law、国際的にはrule of forceも辞さない傾向。
5. 次世代科学技術での覇権、「一帯一路」陣営の協力などの条件が揃えばグローバルガバナンス改革・秩序修正は可能だと考えている。

# おわりに① 日米中の外交パターン

米国と中国の『文明の衝突』  
(G.アリソン 『米中戦争前夜』 2017, 192頁)

	米国	中国
自己認識	ナンバー・ワン	宇宙の中心
核となる価値観	自由	秩序
政府への見方	必要悪	必要かつ善良なもの
政府の形態	民主共和制	応答的権威主義
外国に対する自国の役割	伝道者または宣教者	独特・模倣不可能
外国（人）への態度	開放的	排他的
時間感覚	現在・今を重視	長期的・永遠を俯瞰
変革の方法	発明	復興と進化
外交姿勢	法による国際秩序	序列による調和

米国と大国は価値観は違うものの、自国中心の「大国主義外交」的アプローチは似ている。

日米の対アジア・アプローチの違い  
「アジアの一員」と「地域の覇権国家」

	日本	米国
地域全体のイメージ	国家の多様性を認めて、「平和共存」精神を理解 開発独裁→民主化の政治プロセスも許容しながら経済支援。自由で開放的な市場経済が広がる地域	民主主義・人権など普遍的価値の実現を期待 「デモクラティック・ピース」 自由で開放的な市場経済が広がる地域
イニシアチブの取り方	非伝統的安全保障分野は積極的。経済社会分野で積極的に協力。政治的イニシアチブは抑制的。	軍事安全保障利益を持つ。政治的イニシアチブにも関与、経済的関心も大きい。
モダリティ	ASEAN Way的アプローチを理解、ファシリテーターの役割も。	日本よりは法制度的。

日本は日本は通商国家として非軍事的手段でアジア諸国を援助。相手国が民主主義、人権、法の支配を主体的に実現するよう背後から支援してきた。



# おわりに② 「一帯一路」と日本

## 1. 2018年10月の分岐点

米国（ペンス演説）→中国との対決を宣言・「新冷戦」の様相

日本（日中第三国市場フォーラム）→中国と独自協力を模索

★日中関係史からの経験：中国を上手く促す力を

## 2. 日中関係が「一帯一路」時代の国際関係のモデルになる

「西欧的な優れた文化価値を、より大規模に実現するために、西洋を包み直す。逆に西洋自身をこちらから変革する、この文化的な巻き返し、あるいは価値の上の巻き返しによって普遍性を作り出す。東洋の力が西洋の生み出した普遍的な価値をより高めるために西洋を変革する。・・・これは政治上の問題であると同時に文化上の問題である。日本人もそういう構想をもたなければならない」（「方法としてのアジア」（竹内好 1961）

★中国共産党が目指すのは「グローバル・ガバナンス」の定義の修正。日本は方法の修正を考えられるか？

ご清聴  
有難うございました

平川幸子 hirakawa@aoni.waseda.jp